

〔注 記 事 項〕

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結企業集団は、スイッチ、キーロック、シートベルト等、自動車用電装部品並びに車体部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,026	29,758	5,127	213,912	-	213,912
(2)セグメント間の内部売上高	12,774	31	1,034	13,839	13,839	-
計	191,800	29,790	6,161	227,752	13,839	213,912
営 業 費 用	183,154	27,942	6,139	217,236	13,601	203,634
営 業 利 益	8,646	1,847	22	10,515	238	10,277
資 産	118,237	14,142	5,955	138,336	29,654	167,990

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域・・・イギリス、中華民国、フィリピン、タイ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,131百万円であり、その主なものは親会社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。
 4. 「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、適用しない場合に比べ、「日本」の営業費用は209百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,773	29,818	3,914	195,506	-	195,506
(2)セグメント間の内部売上高	12,447	8	795	13,251	13,251	-
計	174,220	29,827	4,710	208,757	13,251	195,506
営 業 費 用	168,410	27,611	4,440	200,463	13,282	187,180
営 業 利 益	5,809	2,215	269	8,294	31	8,325
資 産	110,500	13,129	4,792	128,422	29,406	157,828

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域・・・イギリス、中華民国、フィリピン、タイ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,241百万円であり、その主なものは親会社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	30,276	7,260	37,537
連結売上高			213,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.1	% 3.4	% 17.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
(2) その他の地域 …… イギリス、中華民国、フィリピン、タイ
3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	29,843	6,239	36,083
連結売上高			195,506
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 15.3	% 3.2	% 18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
(2) その他の地域 …… イギリス、中華民国、フィリピン、タイ
3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 取得価額相当額	1,325	1,333
(2) 減価償却累計額相当額	633	634
(3) 期末残高相当額	691	699
(4) 未経過リース料 期末残高相当額 (うち1年以内)	703 (276)	714 (289)
(5) 支払リース料	338	323
(6) 減価償却費相当額	318	301
(7) 支払利息相当額	16	19
(8) 減価償却費相当額の算定方法	：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(9) 利息相当額の算定方法	：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車の 製造・販売	直接 30.9% 間接 0.1%	兼任 名 17 転籍	当社 製品販 の売先	営業 取引 自動車用 部品の販売	百万円 121,239	売掛金	百万円 16,149

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	百万円 28,401	自動車の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接 0.0%	-	当社 製品販 の売先	営業 取引 自動車用 部品の販売	百万円 10,509	売掛金	百万円 4,526

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	288	261
未払費用否認	182	184
賞与引当金損金算入限度超過額	1,002	709
製品保証引当金超過額	1,152	849
減価償却費超過額	1,308	1,027
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	4,242
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,465	-
子会社の繰越欠損金	226	159
その他	996	739
小 計	10,622	8,174
評価性引当額	226	159
繰延税金資産 計	10,396	8,014
同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺額	1,256	213
繰延税金資産 連結貸借対照表計上額	9,140	7,801
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	997	-
特別償却準備金	120	106
その他	144	106
繰延税金負債 計	1,261	213
同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺額	1,256	213
繰延税金負債 連結貸借対照表計上額	5	-

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 8 2 1	2,693	1,872
	(2) 債 券 21,942	22,888	945
	国債・地方債等 998	1,025	27
	社 債 12,764	13,239	474
	そ の 他 8,180	8,623	443
(3) 小 計 123	125	1	
小 計	22,886	25,706	2,819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 1,156	896	259
	(2) 債 券 3,518	3,376	141
	国債・地方債等 -	-	-
	社 債 918	909	8
	そ の 他 2,600	2,466	133
(3) 小 計 -	-	-	
小 計	4,674	4,272	401
合 計	27,561	29,979	2,418

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
95,129	0	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 MMF、FFF 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,405 100

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	1,025	-	-
社 債	-	14,149	-	-
そ の 他	90	4,494	5,647	541
合 計	90	19,668	5,647	541

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7 8	1 3 7	5 9
債 券	8,604	8,919	315
そ の 他	-	-	-
小 計	8,682	9,057	375
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,166	15,838	12,671
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,166	15,838	12,671
合 計	11,849	24,896	13,046

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する、売買価格等によっております。
(3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によっております。
((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)
(4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
(5) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
(時価の算定が困難なものを除く。) なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度
流動資産に属するもの	
・債 券	10,280百万円
・M M F	17,892百万円
固定資産に属するもの	
・非上場株式	1,467百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

主に厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
(1) 退職給付債務	50,848
(2) 年金資産	31,560
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	19,288
(4) 未認識数理計算上の差異	2,179
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	17,108

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
(1) 勤務費用	2,746
(2) 利息費用	1,633
(3) 期待運用収益	975
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	9,707
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	13,111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.5%
(3) 期待運用収益率	4.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年